平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日

上場会社名　カネソウ株式会社　　上場取引所　　名
コード番号　5979　　URL http://www.kaneso.co.jp
代表者　　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 近藤　健治
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長　　(氏名) 南川　智之　　TEL 059-377-4747

定時株主総会開催予定日　　平成27年6月26日　　配当支払開始予定日　　平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日　　平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,869	1.1	565	12.7	550	23.2	257	△4.5
26年3月期	7,782	6.5	501	△18.1	446	△21.8	269	△23.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	18.08	―	1.9	3.5	7.2
26年3月期	18.94	―	2.0	2.8	6.4

(参考) 持分法投資損益　　27年3月期　―百万円　　26年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,890	13,882	87.4	975.01
26年3月期	15,876	13,737	86.5	964.82

(参考) 自己資本　　27年3月期　13,882百万円　　26年3月期　13,737百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	509	△477	△215	592
26年3月期	557	△436	△215	730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	―	7.50	―	7.50	15.00	213	79.2	1.6
27年3月期	―	7.50	―	7.50	15.00	213	83.0	1.5
28年3月期(予想)	―	7.50	―	7.50	15.00		50.3	

3. 平成28年 3月期の業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,850	5.3	220	29.0	190	12.4	127	31.6	8.90
通期	8,500	8.0	700	23.8	635	15.4	425	65.1	29.80

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	： 有
②	①以外の会計方針の変更	： 無
③	会計上の見積りの変更	： 無
④	修正再表示	： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	14,400,000 株	26年3月期	14,400,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	161,561 株	26年3月期	161,561 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	14,238,439 株	26年3月期	14,238,575 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信〔添付資料〕2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 3
３．経営方針 …… 3
（１）会社の経営の基本方針 …… 3
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 4
４．財務諸表 …… 5
（１）貸借対照表 …… 5
（２）損益計算書 …… 8
（３）株主資本等変動計算書 …… 9
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（６）重要な会計方針 …… 12
（７）会計方針の変更 …… 13
（８）表示方法の変更 …… 13
（９）財務諸表に関する注記事項 …… 13
(損益計算書関係) …… 13
(株主資本等変動計算書関係) …… 14
(キャッシュ・フロー計算書関係) …… 15
(持分法投資損益等) …… 15
(セグメント情報) …… 15
(１株当たり情報) …… 16
(重要な後発事象) …… 16
(開示の省略) …… 16
５．その他 …… 17

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当期におけるわが国の経済は、政府・日銀による経済金融対策を背景として、緩やかな回復基調が続きました。一方、昨年４月に施行された消費税率の引き上げによる影響や、円安による原材料価格等の上昇、及び海外景気の下振れリスクも懸念されるところとなりました。このような経営環境のもとで、建設関連におきましては、堅調な公共投資に支えられ、民間設備投資も増加傾向となるなど、需要は底堅いものとなりました。しかしながら労働者不足やコストの上昇が続くなど、当社を取り巻く環境は厳しい状況も続くことになりました。その結果、売上高は 78 億 69 百万円（前年同期比 1.1%増）となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。鋳鉄器材は、住宅建築着工が消費税増税後の影響があるものの、雨水排水・防水関連製品が堅調に推移したことと、設備投資の改善から外構・街路関連製品が増加したことから、25 億 1 百万円（同 2.4%増）となりました。スチール機材は、設備工事の改善から外構・街路関連製品が増加しましたが、全般に価格対応等厳しく、低調な状況が続き、13 億 71 百万円（同 4.8%減）となりました。製作金物は、建築金物、及び外構・街路関連製品が増加し、防災関連製品は期初より納入が伸びたこともあり、34 億 72 百万円（同 4.3%増）となりました。その他は、土木需要が低調であったことと、建機、機械向け製品も需要回復には至らず、厳しい状況が続き、5 億 25 百万円（同 8.0%減）となりました。

利益につきましては、材料価格が高止まりにあり、諸物価の上昇と合わせ、コスト環境の改善は難しいものとなりました。また、需要期における市場環境がやや鈍化したことと、在庫の評価減を実施したことから、売上総利益は 25 億 26 百万円（同 0.8%増）となりました。販売費及び一般管理費は、当期における退職給付費用が減少することになり、営業利益は 5 億 65 百万円（同 12.7%増）となりました。営業外収支につきましては、金利の低下が続いていることから、受取利息が低下しましたが、期中における外貨預金の円貸への払い戻しによる為替差益を計上したことにより、改善しました。その結果、経常利益は 5 億 50 百万円（同 23.2%増）となり、当期純利益は繰延税金資産の取崩しもあり 2 億 57 百万円（同 4.5%減）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復基調が続くことが予想されますが、海外情勢等不確実性の高まりが見られます。経営環境は依然として不透明感が強まる中ではありますが、建設関連におきましては、民間設備投資が緩やかに増加するものと考えられ、また都市部における建設需要は底堅いものと見込まれます。原材料価格をはじめコスト環境は当面、厳しい状況が続きますが、受注獲得に向け努めるとともに、高い品質の製品を提供し、一層の生産性向上による原価低減を進め、業績の向上に努めてまいります。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

資産総額は 158 億 90 百万円となり、前事業年度末に比べ 13 百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産及び長期預金の減少等により投資その他の資産が 6 億 71 百万円減少しましたが、現金及び預金（長期預金含む）が 5 億 27 百万円、機械及び装置が 1 億 80 百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債総額は 20 億 7 百万円となり、前事業年度末に比べ 1 億 31 百万円減少いたしました。これは主に退職給付引当金が 1 億 27 百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は 138 億 82 百万円となり、前事業年度末に比べ 1 億 45 百万円増加いたしました。これは利益剰余金が、剰余金の配当が 2 億 13 百万円ありましたが、当期純利益の計上が 2 億 57 百万円、会計方針の変更による増加が 92 百万円あったこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は 5 億 92 百万円となり、前事業年度に比べ 1 億 37 百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、5 億 9 百万円（前期比 48 百万円の収入減）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が 2 億 35 百万円、たな卸資産の増加が 58 百万円ありましたが、税引前当期純利益の計上が 5 億 50 百万円、減価償却費の計上が 2 億 7 百万円、売上債権の減少が 35 百万円あったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は、4 億 77 百万円（前期比 40 百万円の支出減）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が 86 億 42 百万円ありましたが、定期預金の預入による支出が 87 億 57 百万円、有形固定資産の取得による支出が 3 億 61 百万円あったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した資金は、2 億 15 百万円（前期比 0 百万円の支出増）となりました。

これは主に、配当金の支払が 2 億 13 百万円あったこと等によるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分の基本方針は、安定した配当を継続することを基本としつつ、業績及び配当性向等を勘案し、また経営体質の強化を図るため、内部留保の充実等にも配慮して決定する方針を採っております。

当期の配当金につきましては、昨年 12 月に中間配当金として 1 株につき 7 円 50 銭をお支払させていただきましたが、期末の配当金につきましても当初の予定通り 1 株につき 7 円 50 銭とし、年間としては前期と同額の 1 株につき 15 円とさせていただく予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金として 1 株につき 7 円 50 銭、期末配当金として 1 株につき 7 円 50 銭の年間 15 円とさせていただく予定であります。

（4）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成 26 年 6 月 30 日提出）から新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しております。

2．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 26 年 6 月 30 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3．経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は創業 90 年余りの歴史と実績を備えた建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品メーカーであります。私どもは製品を通じて生活基盤として欠かせない安全で美しく快適な街づくりの一翼を担っております。当業界をリードする今日の実績を築いた背景には、大正 11 年の創業時より培ってきた「快適をかたちに」、「人にやさしいものづくり」、「お客様本位」の思想を徹底して貫いたことに起因すると自負しております。自社ブランドを提供することで直接ユーザーと接し、ニーズに即応する独自の製品開発をはじめ、きめ細かな営業活動を展開し、さらに、鋳造技術を起点にスチール、ステンレス、アルミ、他にも樹脂、ゴム、木材などの多種素材を取り入れた生産技術等を保有し、快適性・安全性や施工性及び経済性を追求した豊富な品揃えで顧客から高い評価を受けております。今後はこれらのノウハウを基盤に、新たなビジネスチャンスを開拓する企業活動を展開する所存でございます。

（２）目標とする経営指標

当社といたしましては、事業効率を重視する観点から売上高経常利益率を経営指標として採用しております。具体的には、原価低減と合理化の推進及び生産性向上を図る設備投資により、売上高経常利益率8%以上を確保するとともに、さらに株主の皆様の期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は主要製品である建築・土木用の製品の市場シェア拡大を図りながら環境・防災・緑化・福祉等の関連製品についても新製品の開発やお客様のニーズを速やかに製品化することができることを経営戦略としております。また、営業力増強を図るため各営業拠点の業容の充実を進めてまいります。生産体制は技術開発力と生産性向上を図り、変化に対応できる経営体質を築いてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社は中長期的な経営戦略を達成するため、以下の課題に取り組んでまいります。

① 当社の主力市場である建築・設備資材関連、都市景観整備関連市場から要求・期待される新しい商品開発、改良・サービスの企画を推進すること。

② 新規工事物件の減少に対抗するために、既存建物のリフォーム・リニューアル工事向け商品・サービスの企画・開発を推進すること。

③ 新しい法律の施行、条令の改正、規制緩和に併せて、需要が見込まれる市場向け商品の企画・開発の推進、お客様ニーズ・市場ニーズを先取りできる商品・サービスの企画・開発を推進すること。

④ 特に、少子高齢化社会への対応を目的とした、福祉関連商品、地球規模での環境保全をテーマとした環境保全関連商品を含め、お客様から期待される要求をいち早く察知し、新しい市場へ商品・サービスを提供すること。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,180,529	9,707,884
受取手形	577,012	555,326
売掛金	1,034,572	1,020,374
製品	461,383	493,831
仕掛品	92,728	93,887
原材料及び貯蔵品	425,252	449,899
前渡金	515	―
前払費用	6,575	8,224
繰延税金資産	39,904	39,848
その他	18,556	15,862
貸倒引当金	△485	△474
流動資産合計	11,836,544	12,384,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,003,181	4,007,871
減価償却累計額	△3,275,221	△3,327,097
建物（純額）	727,959	680,773
構築物	352,323	353,563
減価償却累計額	△317,902	△321,380
構築物（純額）	34,420	32,182
機械及び装置	3,479,083	3,525,919
減価償却累計額	△3,119,983	△2,986,419
機械及び装置（純額）	359,100	539,500
車両運搬具	152,353	151,929
減価償却累計額	△144,824	△138,775
車両運搬具（純額）	7,528	13,154
工具、器具及び備品	1,589,726	1,609,810
減価償却累計額	△1,559,542	△1,584,810
工具、器具及び備品（純額）	30,184	25,000
土地	1,733,768	1,733,768
リース資産	8,820	8,820
減価償却累計額	△1,911	△3,675
リース資産（純額）	6,909	5,145
建設仮勘定	13,710	21,629
有形固定資産合計	2,913,581	3,051,154
無形固定資産		
ソフトウエア	3,113	2,292
その他	182	182
無形固定資産合計	3,296	2,475

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	68,736	80,974
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	3,600	3,600
長期前払費用	212	223
繰延税金資産	211,422	80,358
その他	841,403	288,867
貸倒引当金	△12,000	△12,000
投資その他の資産合計	1,123,374	452,023
固定資産合計	4,040,252	3,505,652
資産合計	15,876,797	15,890,318
負債の部		
流動負債		
買掛金	327,303	290,980
未払金	107,787	107,249
未払費用	47,517	48,313
未払法人税等	164,487	144,022
リース債務	1,852	1,852
前受収益	241	277
賞与引当金	51,948	56,496
その他	62,206	88,831
流動負債合計	763,344	738,024
固定負債		
リース債務	5,556	3,704
退職給付引当金	383,560	255,742
役員退職慰労引当金	389,122	407,645
その他	597,738	602,536
固定負債合計	1,375,977	1,269,629
負債合計	2,139,322	2,007,653

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金		
資本準備金	1,320,000	1,320,000
資本剰余金合計	1,320,000	1,320,000
利益剰余金		
利益準備金	275,400	275,400
その他利益剰余金		
別途積立金	9,900,000	9,900,000
繰越利益剰余金	474,543	611,200
利益剰余金合計	10,649,943	10,786,600
自己株式	△69,241	△69,241
株主資本合計	13,720,701	13,857,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,772	25,306
評価・換算差額等合計	16,772	25,306
純資産合計	13,737,474	13,882,665
負債純資産合計	15,876,797	15,890,318

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上高	7,782,273	7,869,787
売上原価		
製品期首たな卸高	566,107	461,383
当期製品仕入高	1,156,758	1,276,893
当期製品製造原価	※3　4,015,985	※3　4,099,492
合計	5,738,851	5,837,768
製品他勘定振替高	※2　2,078	※2　578
製品期末たな卸高	461,383	493,831
売上原価合計	※1　5,275,389	※1　5,343,358
売上総利益	2,506,884	2,526,428
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	515,033	520,709
給料及び手当	590,141	586,239
貸倒引当金繰入額	△147	△11
賞与引当金繰入額	32,842	34,949
退職給付費用	59,938	14,557
役員退職慰労引当金繰入額	17,177	18,523
減価償却費	42,953	40,659
その他	747,139	745,460
販売費及び一般管理費合計	※3　2,005,079	※3　1,961,089
営業利益	501,805	565,339
営業外収益		
受取利息	15,385	10,760
受取配当金	1,650	1,835
不動産賃貸料	18,928	18,862
為替差益	1,808	46,234
雑収入	7,234	8,173
営業外収益合計	45,008	85,866
営業外費用		
支払利息	17,632	17,830
売上割引	76,155	77,723
雑損失	6,556	5,497
営業外費用合計	100,344	101,052
経常利益	446,468	550,153
税引前当期純利益	446,468	550,153
法人税、住民税及び事業税	200,661	214,638
法人税等調整額	△23,823	78,072
法人税等合計	176,837	292,710
当期純利益	269,631	257,443

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	418,492	10,593,892
会計方針の変更による累積的影響額			―				―
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	418,492	10,593,892
当期変動額							
剰余金の配当						△213,579	△213,579
当期純利益						269,631	269,631
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	―	―	56,051	56,051
当期末残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	474,543	10,649,943

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△69,144	13,664,747	15,839	15,839	13,680,586
会計方針の変更による累積的影響額		―		―	―
会計方針の変更を反映した当期首残高	△69,144	13,664,747	15,839	15,839	13,680,586
当期変動額					
剰余金の配当		△213,579			△213,579
当期純利益		269,631			269,631
自己株式の取得	△96	△96			△96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			933	933	933
当期変動額合計	△96	55,954	933	933	56,888
当期末残高	△69,241	13,720,701	16,772	16,772	13,737,474

当事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	474,543	10,649,943
会計方針の変更による累積的影響額			―			92,790	92,790
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	567,333	10,742,733
当期変動額							
剰余金の配当						△213,576	△213,576
当期純利益						257,443	257,443
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	―	―	43,866	43,866
当期末残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	611,200	10,786,600

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△69,241	13,720,701	16,772	16,772	13,737,474
会計方針の変更による累積的影響額		92,790		―	92,790
会計方針の変更を反映した当期首残高	△69,241	13,813,492	16,772	16,772	13,830,264
当期変動額					
剰余金の配当		△213,576			△213,576
当期純利益		257,443			257,443
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,533	8,533	8,533
当期変動額合計	―	43,866	8,533	8,533	52,400
当期末残高	△69,241	13,857,358	25,306	25,306	13,882,665

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	446,468	550,153
減価償却費	184,886	207,425
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△147	△11
退職給付引当金の増減額（△は減少）	83,533	14,520
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,777	18,523
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,880	4,547
受取利息及び受取配当金	△17,036	△12,595
支払利息	17,632	17,830
為替差損益（△は益）	△1,808	△46,234
売上債権の増減額（△は増加）	△36,559	35,884
たな卸資産の増減額（△は増加）	67,392	△58,254
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1,083	670
その他の固定資産の増減額（△は増加）	268	6,553
仕入債務の増減額（△は減少）	30,185	△36,323
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△26,078	41,079
その他の固定負債の増減額（△は減少）	7,177	4,558
小計	762,489	748,326
利息及び配当金の受取額	25,706	13,485
利息の支払額	△17,300	△17,575
法人税等の支払額	△213,300	△235,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,595	509,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,950,000	△8,757,000
定期預金の払戻による収入	8,650,000	8,642,000
投資有価証券の取得による支出	△219	△205
有形固定資産の取得による支出	△129,987	△361,009
無形固定資産の取得による支出	△3,087	―
その他の支出	△4,253	△1,509
その他の収入	554	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△436,994	△477,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△96	―
配当金の支払額	△213,849	△213,605
リース債務の返済による支出	△1,852	△1,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,798	△215,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,808	46,234
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△93,389	△137,644
現金及び現金同等物の期首残高	823,919	730,529
現金及び現金同等物の期末残高	※　730,529	※　592,884

（５）継続事業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）重要な会計方針
① 有価証券の評価基準及び評価方法
ア 子会社株式 …… 移動平均法による原価法
イ その他有価証券
時価のあるもの …… 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法
ア 製品、原材料及び仕掛品 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
イ 貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ 固定資産の減価償却の方法
ア 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 17～50年
機械及び装置 ９～10年
イ 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法
なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
ウ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④ 引当金の計上基準
ア 貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
イ 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。
ウ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。
エ 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

⑥ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で処理しております。

（7）会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年５月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年３月 26 日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が 142,338 千円減少し、利益剰余金が 92,790 千円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

（8）表示方法の変更

前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました 9,042 千円は、「為替差益」1,808 千円、「雑収入」7,234 千円として組み替えております。

（9）財務諸表に関する注記事項

（損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 （自　平成 25 年４月　１日 至　平成 26 年３月 31 日）	当事業年度 （自　平成 26 年４月　１日 至　平成 27 年３月 31 日）
	△14,855 千円	32,930 千円

（前期計上した簿価切下額の戻入れに関しては洗替え法を適用しており、上記金額は前期簿価切下額と当期簿価切下額との差額を純額で表示しております。）

※2 他勘定振替高は、見本として使用した製品を広告宣伝費等として振替えたものであります。

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成 25 年４月　１日 至　平成 26 年３月 31 日）	当事業年度 （自　平成 26 年４月　１日 至　平成 27 年３月 31 日）
一般管理費	53,737 千円	25,816 千円
当期製造費用	4,462	16,420
合計	58,200	42,236

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,400	―	―	14,400

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)（注）	161	0	―	161

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

３　配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	106,790	7.50	平成25年３月31日	平成25年６月28日
平成25年11月８日取締役会	普通株式	106,789	7.50	平成25年９月30日	平成25年12月10日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,788	7.50	平成26年３月31日	平成26年６月30日

当事業年度(自　平成 26 年４月１日　至　平成 27 年３月 31 日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,400	―	―	14,400

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)（注）	161	―	―	161

３　配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 26 年６月 27 日定時株主総会	普通株式	106,788	7.50	平成 26 年３月 31 日	平成 26 年６月 30 日
平成 26 年 11 月７日取締役会	普通株式	106,788	7.50	平成 26 年９月 30 日	平成 26 年 12 月 10 日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 27 年６月 26 日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,788	7.50	平成 27 年３月 31 日	平成 27 年６月 29 日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自　平成 25 年４月　１日 至　平成 26 年３月 31 日)	当事業年度 (自　平成 26 年４月　１日 至　平成 27 年３月 31 日)
現金及び預金勘定	9,180,529 千円	9,707,884 千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△8,450,000	△9,115,000
現金及び現金同等物	730,529	592,884

（持分法投資損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品の製造及び販売をその事業としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成 25 年４月　１日 至　平成 26 年３月 31 日）	当事業年度 （自　平成 26 年４月　１日 至　平成 27 年３月 31 日）
１株当たり純資産額	964.82　円	975.01　円
１株当たり当期純利益	18.94　円	18.08　円

（注）1. 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2. １株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成 26 年３月 31 日）	当事業年度 （平成 27 年３月 31 日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	269,631	257,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	269,631	257,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,238	14,238

3. １株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成 26 年３月 31 日）	当事業年度 （平成 27 年３月 31 日）
純資産額の部の合計額(千円)	13,737,474	13,882,665
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	13,737,474	13,882,665
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,238	14,238

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．その他

(1) 役員の異動（平成 27 年６月 26 日付予定）

① 新任取締役（監査等委員を除く）候補

氏　　名	現役職名
太　田　一　二　御	常勤監査役
石　川　文　和	マーチャンダイジング部長

② 新任取締役（監査等委員）候補

氏　　名	現役職名
野　呂　　宏	常勤監査役
大　竹　雅　司	社外監査役
木　原　昌　弥	社外監査役

③ 補欠取締役（監査等委員）候補

氏　　名	現役職名
伊　藤　恒　生	―

④ 退任予定監査役

氏　　名	現役職名
太　田　一　二　御	常勤監査役
野　呂　　宏	常勤監査役
大　竹　雅　司	社外監査役
木　原　昌　弥	社外監査役

(2) その他

該当事項はありません。

平成 27 年５月８日

平成２７年３月期　決算発表参考資料

カネソウ株式会社

１．業　　績

科　　目	金　　額	前　　期　　比
売　　上　　高	78 億 69 百万円	1.1%
営　　業　　利　　益	5 億 65 百万円	12.7%
経　　常　　利　　益	5 億 50 百万円	23.2%
当　　期　　純　　利　　益	2 億 57 百万円	△4.5%
１株当たり当期純利益	18 円 8 銭	（前期　18 円 94 銭）

製品分類別売上高の状況

製　品　分　類	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
鋳　鉄　器　材	2,501	31.8	2.4
ス チ ー ル 機 材	1,371	17.4	△4.8
製　作　金　物	3,472	44.1	4.3
そ　　の　　他	525	6.7	△8.0
合　　計	7,869	100.0	1.1

２．配　　当

当期の年間配当額は、１株当たり 15 円を実施する予定であります。（前期年間　15 円）

配当性向は 83.0%であります。

３．財政状態

総資産 158 億 90 百万円、純資産 138 億 82 百万円、自己資本比率 87.4%、

１株当たり純資産額 975 円 1 銭であります。（株式数　14,238 千株）

４．次期（平成 28 年３月期）の業績予想

区　　分	第　２　四　半　期　累　計　期　間		通　　期	
	金額（百万円）	前期比（%）	金額（百万円）	前期比（%）
売　上　高	3,850	5.3	8,500	8.0
営 業 利 益	220	29.0	700	23.8
経 常 利 益	190	12.4	635	15.4
当 期 純 利 益	127	31.6	425	65.1

製品分類別売上高の計画（通期）

製　品　分　類	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
鋳　鉄　器　材	2,700	31.8	7.9
ス チ ー ル 機 材	1,430	16.8	4.3
製　作　金　物	3,770	44.4	8.6
そ　　の　　他	600	7.1	14.2
合　　計	8,500	100.0	8.0

５．設備投資及び減価償却費(有形固定資産)

	当　　期　　実　　績	次　　期　　計　　画
設　　備　　投　　資　　額	3 億 44 百万円 （板金加工設備、熔解設備等）	16 億 64 百万円 （鋳造設備、加工設備等）
減　　価　　償　　却　　費	1 億 98 百万円	2 億 40 百万円